

熊本駅前・35階マンションに税金投入 40億円

「森ビル」の「もうけ」のための再開発事業に、市民の理解は得られません！

熊本駅前東A地区再開発の総事業費は211億円です。上野みえこ議員の総括質疑で、35階建分譲マンションの建設に「40億円」もの税金が投入されていることが明らかになりました。オートロックの中には一般の人は入れない「分譲マンション」部分への税金投入に市民の理解は得られません。

建設費「約100億円」のマンションを、「61億円」で買った森ビル

	床面積 (㎡)	建設費 (億円)	うち公費額 (億円)
A棟 (情報交流施設棟)	16,000	77.8	74.6
B棟 (地権者棟)	1,000	3.3	0.9
C棟 (分譲マンション棟)	33,000	98	40.3

駅前東A地区再開発事業は、A棟 (情報交流施設ほか)・B棟 (地権者棟)・C棟 (分譲マンション棟) からなっています。C棟 (分譲マンション棟) の建設費・約98億円に対し、床33,000㎡の取得価格は「61億4,400万円」です。森ビルは、破格でマンションの床を買っています。マンションの分譲価格は平均4,000万円、224戸を販売して、90億円もの売上げ収入を得ています。

一方、熊本市は、この再開発 (街路事業を除く、再開発ビル整備) に、約72億円も支払っています。

地方債	12億8,000万円
一般財源	19億7,000万円
保留床取得金	39億1,000万円
合計	71億6,000万円

情報交流施設の2倍以上の床面積のマンションが、熊本市が負担した額より安くなっています。

140億円の工事を「随意契約」で一手に引き受け、工事費でも大もうけ

駅前東A地区再開発は、「特定業務代行方式」という形で、事業の企画・設計・工事のすべてを民間事業者に丸投げしました。受注した企業は、自ら企画した事業を「随意契約」で、一手に引き受け、ほとんどすべての工事を執り行います。随意契約をした約130億円の工事の平均落札率は、99.9%です。中には100%の落札率もあります。

「随意契約」の場合、公共価格で積算した額の95%を「予定価格」にしたということですが、95%の落札率で130億円を超える工事を一手に受注すれば、莫大な利益が出ます。

「森ビル」を中心とした「アビリティ11」グループは、破格の値段で手に入れたマンションの販売と、130億円の随意契約による工事によって2重に大もうけです。

【控室から】

「3・11」を忘れない

上野 みえこ

一年前の三月十一日は、一番下の娘の卒業式でした。卒業式とクラスでの昼食会を終え、家に帰って目にしたテレビでの大震災の報道に釘付けになりました。
一瞬のうちに幾万もの命を奪った大地震に大津波、そして原発事故。津波が町や建物を飲み込んでいく有様、見えない放射能の恐怖を生んだ福島原発の事故のようすは、決して記憶から消えることはありません。

東日本大震災と福島第一原発事故から一年経った三月十一日、犠牲者を追悼し、震災からの復興、原発なくせの願いを込めた行動が全国各地でとりくまれました。熊本でも、子ども達の未来のため、すべての原発を廃炉にしよう、白川公園で「さよなら原発・くまもと集会」が開かれました。震災が発生した午後2時46分に黙祷をささげ、集会後は、パレードもつきました。

今や動いている原発は全国で2基、それもやがて運転を休止します。東日本を、福島を、記憶にとどめ、「原発はいらない」の声を、さらに大きくし、停止した原子炉をすべて廃炉にするまで、粘り強く取り組んでいきたいと思えます。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまだか
熊本市手取本町1-1 議会棟3階

No. 793
2012年3月18日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



益田牧子議員の一般質問～その2

幸山市長『消費税増税』を容認

日本共産党市議団が、昨年の秋に行った「市民アンケート」結果では、84%の市民が「生活が苦しくなった」と回答しています。

益田牧子議員は、「野田政権が進める消費税 10%になれば、地域経済を支える中小零細業者は、今でも消費税を転嫁できず、身銭を切って納税しており、壊滅的な打撃を受け、暮らしも、経済も財政もだめになる。消費税増税にキッパリ反対すべき」と幸山市長に、迫りました。

幸山市長は、消費税増税については、「現段階では、本市の経済に与える具体的な影響は明らかでない」と無責任な発言に終始しました。

消費税増税に頼らない道がある

益田牧子議員は、「消費税増税に頼ることなく、社会保障の充実と財政再建の道を切り開くことができる」と日本共産党の「社会保障充実、財政危機打開の提言」を紹介しました。



「日本一暮らしやすい」政令市の実態は…… 年金は下がるのに、約 21 億円の市民負担増

今年から、また年金がへらされ、その上、下記のように、熊本市独自の値上げが待ち構えています。これでは、日本一暮らしにくくなります。日本共産党は、負担増に反対し、国保・介護保険料の減免制度の拡充を求めました。

(市民負担増が見込まれる主な影響額)

- | | |
|-------------------------|-----------|
| * 介護保険料の負担増～ | 約 19.8 億円 |
| * 合併 3 町は、毎年国保料の引上げ～ | 約 5000 万円 |
| * 自転車駐輪場の有料化 (6 月～) ～ | 約 5600 万円 |
| * 動植物園駐車場 (土日祝日のみ) 有料化～ | 約 2100 万円 |

合併・政令市の「弊害」は是正を!!

1 億 2000 万円の高額報酬、合併特例区は廃止を!

益田牧子議員は全国一高い月額報酬(年間 1 億 2000 万円)の合併特例区が、政令市移行後も、3 年間継続されるため、廃止を求めました。

幸山市長は、「合併町住民の意見集約や調整を行う上で必要であり、廃止は考えていない」と従来の答弁を繰り返しました。

城南町「全日本同和会」補助金 186 万円は廃止を!

益田牧子議員は、「城南町的全日本同和会への年間 186 万円の補助金は、自らの会費はわずか 7 万円、4%に過ぎない。使い道も、全国大会、九州大会、県連大会などの参加費、研修費や慶弔費まで税金丸抱えであり、中止すべき」と追求しました。市民局長は「熊本市では、2002 年(H14)3 月末に「地対財特法」の失効に伴い、同和对策事業は、一般施策へ移行し、運動団体への補助金についても廃止した。城南町の補助金については、合併協議の合意に基づき、5 年間の経過措置を講じた。5 年後は、補助金は廃止する」と答弁しました。植木町では、合併後、運動団体への補助金は廃止されています。同じく、城南町でも廃止するべきです。

植木・城南町の「子ども学習会」は止めるべき

益田牧子議員は、植木・城南町での旧同和地区での教員派遣による「小中学生学習会」の中止を求めました。熊本市は、でふれあい文化センターでの「学習会」を法の失効と同時に、廃止しました。山鹿市においても、11 年度から「解放子ども学習会」は中止されています。

教育長は、「法の失効に伴い、学校で教育課程の創意工夫、指導方法の改善など、学力向上に努めることとし、子ども学習会は中止した。2 町の学習会は、合併協議の合意に基づき、5 年間の経過措置とした」と答弁しました。合併・政令市の道理のない弊害は、即刻是正されるべきです。